

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082350	茨城県	つくばみらい市	都市 1-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	令和2年度計中 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.0%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			95.2%	87.9%
し尿収集			95.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員は各校に正規職員または会計年度任用職員を配置している。今後とも同様に配置する。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.0%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	期間満ちの導入について、最終的な内容の検討を行っている。	1	今後は、施設管理計画に基づき、指定管理者制度導入を進捗させる。
競技場 (新緑、フリスコート等)	7	0	0.0%	期間満ちの導入について、最終的な内容の検討を行っている。	0	
プール	0	0			0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、温泉保養所)	0	0			0	
休業施設 (公民館、庁舎等)	1	1	100.0%		0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	4	0	0.0%	住宅に隣接する低層住宅を対象とする施設であり、長欠、施設数が少ないため。	0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、斎場等	0	0			0	
図書館	3	2	66.7%	指定管理者制度の導入について検討したが、本館は運営で課題があることが認められるため、導入が難しい。	1	図書館は、図書館法を配して、図書館の利用促進を目的としており、その目的に合った最大限の効果・効果確保を図るためには指定管理者の導入が難しい。
博物館 (博物館、歴史民俗資料館)	1	0	0.0%	指定管理者への指定、専門的な知識が必要となることから、適切な指定管理者が見つからないため。	1	指定サービスの上記のため、資料の適切な保存・収集・展示を行うことと、業務への関係が深い指定管理者の導入が必要となる。
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は、異なる業種の施設であり、指定管理者としての候補が少ないため、指定が難しい。	2	指定サービスの上記のため、公民館は、総合的なサービスの提供が目的であり、指定管理者としての候補が少ないため、指定が難しい。
文化会館	0	0			0	
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設は、車の運転や歩行の補助、シニア人材センターと連携して業務を行うため、指定が難しい。	1	指定サービスは健康増進課の事業が主体であり健康増進課職員は全員常駐で配置されている。
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	指定サービスについては、学校の施設の一部を利用して、学校全体の管理が難しいため。	0	学校の教員を併用しているため、指定管理者制度ではなく、民間委託としている。

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施済  委託予定無し

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.0%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.0%

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給付	納税	福利厚生	財務会計
○		○	

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施予定  検討中  未実施

【参考】

類似団体	
実施率	移行率
37.0%	45.2%
全国	
実施率	移行率
35.5%	38.3%

実施済

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済  策定予定  → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成中  → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
80.8%	80.3%		

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。